



平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL http://www.charmcc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 兼経営管理部長 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月26日 配当支払開始予定日 平成30年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の業績 (平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	13,572	24.2	1,054	18.3	994	17.9	615	14.8
29年6月期	10,930	19.5	891	101.1	843	115.0	536	126.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	46.09	46.07	21.0	6.5	7.8
29年6月期	41.09	—	28.2	6.8	8.2

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 一百万円 29年6月期 一百万円

- (注) 1. 平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は平成29年1月1日付、平成29年6月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	17,213	3,725	21.6	265.09
29年6月期	13,396	2,160	16.1	165.52

(参考) 自己資本 30年6月期 3,714百万円 29年6月期 2,160百万円

- (注) 当社は平成29年1月1日付、平成29年6月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	2,293	△2,334	1,459	2,375
29年6月期	1,638	△1,956	343	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	—	0.00	—	7.50	7.50	48	9.1	2.6
30年6月期	—	0.00	—	5.00	5.00	70	10.8	2.3
31年6月期(予想)	—	0.00	—	7.50	7.50		11.7	

- (注) 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年6月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。平成29年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年6月期の業績予想 (平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	25.8	650	46.9	600	43.7	500	96.4	35.58
通期	17,000	25.2	1,350	28.1	1,300	30.7	900	45.0	64.04

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	14,056,000株	29年6月期	13,056,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	1,610株	29年6月期	1,512株
③ 期中平均株式数	30年6月期	13,362,390株	29年6月期	13,054,488株

(注) 当社は、平成29年1月1日、平成29年6月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4頁「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景とし、企業収益や雇用情勢の改善とともに景気の動向も緩やかな回復基調にあります。一方、海外情勢におきましては、政策に関する不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響等により、先行きが懸念されております。

介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や景気の回復に伴う雇用情勢の活況によって、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。なお、平成30年度の介護報酬改定は、平成27年度の介護報酬引き下げに伴う介護事業者の厳しい経営状況及び介護職員の処遇改善の必要性等を踏まえ、小幅ながらも6年ぶりのプラス改定となりました。当社の主たる事業である「介護付有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）」においても、基本単位の引き上げ及び各種加算の創設等が決定しております。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様お一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、平成30年6月の有効求人倍率は3.83倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.37倍を大きく上回り、介護職員の確保が課題として顕在化しております。そのような環境のなか、当社ではより良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化や業務効率化を進めております。今後とも当社は、お客様へより質の高いサービスをご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

なお、当事業年度における運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は46ホーム、居室数は3,214室となりました。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて97.2%（前年同期97.0%）と高い入居率を維持しております。また、当事業年度に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。

以上の結果、当事業年度における売上高は13,572百万円（前年同期比24.2%増）、営業利益は1,054百万円（同18.3%増）、経常利益は994百万円（同17.9%増）、当期純利益は615百万円（同14.8%増）となりました。

当事業年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

案件	所在	居室数	開設年月日
チャームプレミア深沢	東京都世田谷区	85室	平成29年8月
チャームスイート京都立本寺	京都市上京区	75室	平成29年10月
チャーム鶴見緑地	大阪市鶴見区	64室	平成29年12月
チャームスイート宝塚中山	兵庫県宝塚市	52室	平成30年1月
チャームスイート神戸北野	神戸市中央区	60室	平成30年2月
チャーム狛江	東京都狛江市	57室	平成30年3月
チャーム長岡天神	京都府長岡京市	75室	平成30年3月
チャームプレミア田園調布	東京都世田谷区	40室	平成30年4月
合計8ホーム（首都圏3ホーム、近畿圏5ホーム）		508室	

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は17,213百万円となり、前事業年度末に比べ3,817百万円増加いたしました。

流動資産は4,243百万円となり、前事業年度末に比べ1,756百万円増加いたしました。この主な要因は、増資による資金調達等により現金及び預金が1,412百万円増加したほか、売掛金が298百万円増加したことによるものであります。

固定資産は12,970百万円となり、前事業年度末に比べ2,060百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が619百万円、金銭の信託が728百万円、差入保証金が588百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は13,488百万円となり、前事業年度末に比べ2,252百万円増加いたしました。

流動負債は4,463百万円となり、前事業年度末に比べ309百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が193百万円、1年以内返済予定の長期借入金が177百万円減少した一方で、未払金が266百万円、前受収益が258百万円増加したことによるものであります。

固定負債は9,024百万円となり、前事業年度末に比べ1,942百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が981百万円、長期前受収益が857百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,725百万円となり、前事業年度末に比べ1,564百万円増加いたしました。この主な要因は、増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ492百万円増加したほか、当期純利益を615百万円計上した一方で、剰余金の配当48百万円を実施したことにより、利益剰余金が566百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1,419百万円増加し、2,375百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は2,293百万円(前年同期は1,638百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益991百万円、前受収益の増加額1,115百万円及び減価償却費375百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額401百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果、支出した資金は2,334百万円(前年同期は1,956百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出909百万円、差入保証金の差入による支出615百万円及び金銭の信託による支出728百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果、得られた資金は1,459百万円(前年同期は343百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,854百万円及び株式の発行による収入973百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出1,050百万円、リース債務の返済による支出74百万円及び配当金の支払額48百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	16.1	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.9	84.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.0	3.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.6	37.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、下記に記載の合計7ホーム、481室の開設を予定しており、運営ホーム数の合計は53ホーム、居室数は3,695室となる見込みです。

今後の見通しにつきましては、引き続き近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミア」シリーズを積極的に開設してまいります。また、「量から質」への転換を図り、他社との差別化を進めるとともに、「競争力」、「社員力」、「財務力」及び「社員の処遇」の4つの点において業界No. 1を目指し、「チャームブランド」の強化とともに強固な運営基盤を構築してまいります。

なお、次期の新規開設は当事業年度より1ホーム少ない7ホームであり、開設2年目を経過した既存38ホームについて高い入居率を維持していること、また開設2年目を迎える8ホームについても着実に入居が進んでいることを踏まえ、新規開設に伴う初期費用は十分に吸収できると想定しております。

この結果、平成31年6月期の業績予想につきましては、売上高17,000百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,300百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

次期における新規開設の予定は以下のとおりです。

案件 (仮称)	所在	居室数 (予定)	開設年月日 (予定)
チャームスイート高槻藤の里	大阪府高槻市	83室	平成30年9月
チャームスイート洗足池	東京都大田区	38室	平成30年10月
チャームスイート向日町	京都府向日市	79室	平成30年11月
チャーム新大阪淡路	大阪市東淀川区	135室	平成30年12月
チャームプレミア代々木初台	東京都渋谷区	36室	平成31年2月
チャームプレミア永福	東京都杉並区	48室	平成31年3月
チャームプレミア御影	神戸市東灘区	62室	平成31年3月
合計7ホーム (首都圏3ホーム、近畿圏4ホーム)		481室	

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,162	2,383,230
売掛金	1,135,590	1,434,199
貯蔵品	2,458	5,912
前払費用	225,262	331,472
繰延税金資産	42,155	47,288
その他	111,442	43,863
貸倒引当金	△1,280	△2,298
流動資産合計	2,486,790	4,243,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,254,380	7,483,342
減価償却累計額	△1,737,273	△1,972,116
建物(純額)	4,517,106	5,511,226
構築物	260,883	350,763
減価償却累計額	△116,871	△136,493
構築物(純額)	144,011	214,270
機械及び装置	9,144	11,336
減価償却累計額	△6,546	△7,046
機械及び装置(純額)	2,598	4,289
工具、器具及び備品	239,837	284,732
減価償却累計額	△173,574	△208,183
工具、器具及び備品(純額)	66,262	76,549
土地	588,855	588,855
リース資産	295,155	382,752
減価償却累計額	△113,677	△160,591
リース資産(純額)	181,477	222,161
建設仮勘定	497,150	—
有形固定資産合計	5,997,462	6,617,351
無形固定資産		
ソフトウェア	18,784	90,375
リース資産	1,674	752
その他	10,106	13,253
無形固定資産合計	30,564	104,381
投資その他の資産		
出資金	10	10
金銭の信託	2,216,816	2,945,069
長期前払費用	37,373	30,347
繰延税金資産	94,212	120,181
差入保証金	2,307,951	2,896,885
その他	225,575	255,926
投資その他の資産合計	4,881,939	6,248,420
固定資産合計	10,909,966	12,970,153
資産合計	13,396,757	17,213,822

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,874	143,993
短期借入金	908,882	714,980
1年内返済予定の長期借入金	993,791	816,198
リース債務	61,399	80,458
未払金	702,525	968,935
未払費用	21,084	23,236
未払法人税等	261,649	269,663
未払消費税等	32,083	12,098
前受金	92,683	104,046
前受補助金	72,178	155,176
預り金	79,115	93,189
前受収益	751,793	1,009,983
賞与引当金	65,010	71,611
その他	513	289
流動負債合計	4,154,585	4,463,860
固定負債		
長期借入金	4,506,661	5,488,118
リース債務	136,070	160,184
退職給付引当金	193,563	240,783
役員退職慰労引当金	114,006	—
長期前受収益	1,923,837	2,781,089
資産除去債務	145,637	173,721
その他	61,599	180,377
固定負債合計	7,081,376	9,024,275
負債合計	11,235,961	13,488,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,100	684,420
資本剰余金		
資本準備金	181,100	673,420
資本剰余金合計	181,100	673,420
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,801,392	2,368,301
利益剰余金合計	1,801,392	2,368,301
自己株式	△279	△411
株主資本合計	2,174,312	3,725,730
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△13,517	△10,781
評価・換算差額等合計	△13,517	△10,781
新株予約権	—	10,737
純資産合計	2,160,795	3,725,686
負債純資産合計	13,396,757	17,213,822

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	10,930,306	13,572,989
売上原価	9,049,437	11,294,816
売上総利益	1,880,868	2,278,173
販売費及び一般管理費	989,726	1,223,919
営業利益	891,141	1,054,253
営業外収益		
受取利息	2,193	2,197
助成金収入	5,298	4,605
補助金収入	3,240	100
受取賃貸料	2,789	2,713
受取保険金	—	871
還付金収入	—	2,094
その他	1,306	1,250
営業外収益合計	14,828	13,832
営業外費用		
支払利息	61,314	60,695
株式交付費	—	10,885
その他	1,116	1,611
営業外費用合計	62,431	73,193
経常利益	843,539	994,892
特別利益		
補助金収入	82,915	62,745
固定資産売却益	418	—
特別利益合計	83,333	62,745
特別損失		
固定資産圧縮損	82,915	61,479
減損損失	4,789	4,859
固定資産除却損	861	62
特別損失合計	88,566	66,401
税引前当期純利益	838,305	991,235
法人税、住民税及び事業税	331,253	407,681
法人税等調整額	△29,358	△32,308
法人税等合計	301,895	375,372
当期純利益	536,409	615,863

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)		当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 給食費		1,072,456	11.9	1,334,689	11.8
II 労務費	※1	4,781,426	52.8	5,831,336	51.6
III 経費	※2	3,195,554	35.3	4,128,790	36.6
売上原価計		9,049,437	100.0	11,294,816	100.0

※1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
賃金	3,128,174千円	3,725,138千円
賞与	529,752	616,105
法定福利費	546,160	641,324

※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
地代家賃	1,756,582千円	2,396,642千円
水道光熱費	374,035	433,859
減価償却費	312,109	364,945

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	192,100	181,100	181,100	1,289,459	1,289,459	△279	1,662,380
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当				△24,477	△24,477		△24,477
当期純利益				536,409	536,409		536,409
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	511,932	511,932	—	511,932
当期末残高	192,100	181,100	181,100	1,801,392	1,801,392	△279	2,174,312

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△22,307	△22,307	—	1,640,072
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△24,477
当期純利益				536,409
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	8,790	8,790		8,790
当期変動額合計	8,790	8,790	—	520,723
当期末残高	△13,517	△13,517	—	2,160,795

(株)チャーム・ケア・コーポレーション (6062) 平成30年6月期 決算短信 (非連結)

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	192,100	181,100	181,100	1,801,392	1,801,392	△279	2,174,312
当期変動額							
新株の発行	492,320	492,320	492,320				984,640
剰余金の配当				△48,954	△48,954		△48,954
当期純利益				615,863	615,863		615,863
自己株式の取得						△131	△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	492,320	492,320	492,320	566,909	566,909	△131	1,551,417
当期末残高	684,420	673,420	673,420	2,368,301	2,368,301	△411	3,725,730

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△13,517	△13,517	—	2,160,795
当期変動額				
新株の発行				984,640
剰余金の配当				△48,954
当期純利益				615,863
自己株式の取得				△131
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,736	2,736	10,737	13,473
当期変動額合計	2,736	2,736	10,737	1,564,891
当期末残高	△10,781	△10,781	10,737	3,725,686

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	838,305	991,235
減価償却費	324,811	375,894
減損損失	4,789	4,859
株式報酬費用	—	8,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,280	1,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,050	6,600
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	47,913	47,219
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,476	△114,006
受取利息	△2,193	△2,197
支払利息	61,314	60,695
株式交付費	—	10,885
固定資産売却損益 (△は益)	△418	—
補助金収入	△82,915	△62,745
固定資産圧縮損	82,915	61,479
固定資産除却損	861	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△170,420	△298,608
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,321	32,119
未払金の増減額 (△は減少)	137,238	270,472
前受金の増減額 (△は減少)	36,713	11,362
前受収益の増減額 (△は減少)	504,209	1,115,442
その他	32,299	90,721
小計	1,840,603	2,610,563
利息の受取額	18	95
利息の支払額	△61,492	△61,646
補助金の受取額	118,961	145,743
法人税等の支払額	△259,787	△401,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,638,301	2,293,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	△880,520	△909,239
有形固定資産の売却による収入	442	—
無形固定資産の取得による支出	△5,202	△95,884
建設協力金の回収による収入	7,416	7,416
差入保証金の差入による支出	△641,620	△615,516
金銭の信託の取得による支出	△472,033	△728,252
その他	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,956,527	△2,334,476
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	445,710	△193,902
長期借入れによる収入	663,345	1,854,340
長期借入金の返済による支出	△683,867	△1,050,475
株式の発行による収入	—	973,754
配当金の支払額	△24,568	△48,935
自己株式の取得による支出	—	△131
リース債務の返済による支出	△57,159	△74,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,459	1,459,911
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,234	1,419,068
現金及び現金同等物の期首残高	930,927	956,162
現金及び現金同等物の期末残高	956,162	2,375,230

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～47年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～17年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社のヘッジ方針は、金利固定化により将来の金利変動リスクを軽減することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金の廃止)

当社は、平成29年9月26日開催の第33期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。

これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打切り支給額の未払分114,009千円を長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(事業譲渡)

当社は、平成30年6月15日開催の取締役会において、下記のとおり事業譲渡について決議し、同年7月2日付で事業譲渡契約書を締結しております。

(1) 事業譲渡の理由

当社は、今後の成長戦略として、首都圏での開設を加速するとともに、アッパーミドル～富裕層を対象とする中高価格帯へのターゲットシフトを掲げております。今般、譲渡先より、当社が運営する介護付有料老人ホーム2ホームにつき事業譲り受けの申し出があり、開設エリア・価格帯等を踏まえ慎重に検討した結果、譲渡先に事業譲渡を行うことといたしました。

(2) 事業譲渡の概要

譲渡対象は、介護付有料老人ホーム2ホームの運営及び事業継続に必要な財産等となります。

なお、対象2ホームの平成30年6月期における売上高・経常利益は、同期間における当社売上高・経常利益それぞれの10%に満たない額です。また、対象2ホームの平成30年6月末日時点での資産は、同時点における当社純資産額の10%に満たない額です。

(3) 譲渡先及び譲渡価額等

譲渡先及び譲渡価額等については、契約上の都合により公表を差し控えていただきます。なお、譲渡先と当社の間には、資本関係・人的関係・取引関係として該当事項はなく、当社の関連当事者にも該当しません。

(4) 事業譲渡日

平成31年6月期中に譲渡を予定しております。

(5) 業績に与える影響

当該事業譲渡により、平成31年6月期決算において、譲渡価額から当該譲渡に要した費用等を控除した金額を特別利益として計上する見込みです。

なお、本件が平成31年6月期の業績に与える影響につきましては、本日(平成30年8月6日)付「平成30年6月期 決算短信」に記載している平成31年6月期業績予想に織り込んでおります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、介護事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	1,416,990	介護事業

当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	1,492,387	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、介護事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	165.52円	265.09円
1株当たり当期純利益	41.09円	46.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	46.07円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年1月1日付、平成29年6月1日付及び平成30年4月1日付でそれぞれ普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益 (千円)	536,409	615,863
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	536,409	615,863
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,054,488	13,362,390
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	5,368
(うち新株予約権 (株))	(—)	(5,368)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—